



(財)財務会計基準機構会員



平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

上場会社名 株式会社ビーエスピー

コード番号 3800

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹藤 浩樹

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 山口 謙二 TEL (03) 5463-6381

四半期報告書提出予定日 平成 21 年 2 月 10 日

平成 21 年 2 月 5 日

上場取引所 JASDAQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,844	—	407	—	453	—	305	—
20年3月期第3四半期	3,075	8.8	452	△43.3	498	△40.1	246	△41.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	71	99	—	—
20年3月期第3四半期	58	03	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第3四半期	6,915		6,212		89.8	1,495	40
20年3月期	7,138		6,267		87.8	1,474	68

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,212百万円 20年3月期 6,267百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	28	00	28	00
21年3月期	—	—	28	00	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	—	—	43	00

(注1) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

(注2) 平成 21 年 3 月期 期末配当金の内訳 普通配当 28 円 00 銭 記念配当 15 円 00 銭

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,050	△2.2	608	△4.6	657	△5.0	440	△31.5	103	53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名 ） 除外 1社（社名 株式会社ビーエスピー・プリズム）
（注）詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無
（注）詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期第3四半期 4,250,000株 20年3月期 4,250,000株
② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 95,908株 20年3月期 200株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）
21年3月期第3四半期 4,238,989株 20年3月期第3四半期 4,249,844株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当年度は四半期報告制度の適用初年度であるため、前年同期との比較は参考として記載しております。

第3四半期の連結業績（累計）の概要 （単位：百万円）

	平成21年3月期 第3四半期累計期間 〔平成20年4月1日〕 〔～平成20年12月31日〕	平成20年3月期 第3四半期累計期間 〔平成19年4月1日〕 〔～平成19年12月31日〕	増減率
売上高	2,844	3,075	△7.5%
プロダクト事業	2,619	2,898	△9.6%
ソリューション事業	224	177	26.6%
営業利益	407	452	△9.8%
経常利益	453	498	△9.0%
四半期純利益	305	246	23.7%
1株当たり四半期純利益	71円99銭	58円03銭	23.7%

（注）記載金額は単位未満を切捨て表示しております。

当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の深刻化により、株式相場の大幅な下落および急速な円高、さらには企業業績や雇用環境に影響が及び、第3四半期には実態経済の悪化が顕著なものとなりました。

こうした経済情勢下、情報サービス業界においても顧客企業における新規設備投資の見直しが相次いで表明される中で、IT投資も抑制傾向が強まってきており、第2四半期にも増して厳しい事業環境となりました。

当社グループの事業領域であるITシステム運用においては、全般的なIT投資の絞込みによって投資効果に対する慎重な姿勢が強まる中、運用コスト削減や運用効率向上の必要性に対する認識が、より一層高まっています。

このような状況のもと、当社グループはコストパフォーマンスに優れた運用自動化ツール「A-AUTO（エーオート）」を始めとする主力プロダクトや国際標準となりつつあるITIL®（注）の最新バージョンに準拠したITサービス・マネジメントの新サービス「LMIS（エルミス）」を中心に、多様化する顧客ニーズに応えた提案・営業活動に努めました。

また、平成20年10月1日付で吸収合併した株式会社ビーエスピー・プリズム（以下、BSPプリズム）との一体化によるシナジー効果を活かし、帳票管理ツールの新製品「帳票DASH！（ダッシュ）」を11月6日より発売し、帳票分野の売上拡大に取り組みました。

さらに、12月には、NECビッグロブ株式会社の「BIGLOBEドキュメントコントロールサービス」に当社の帳票システム連携ツール「SmartConductor（スマートコンダクター）」が採用される等、パートナー企業との協業、販売チャネルの拡大に注力しました。

しかしながら、顧客のIT投資の抑制傾向は予想以上に厳しく、案件の中止、見直しや先送り等によって売上が伸び悩んだことに加え、主要プロダクトの新バージョンの開発遅延も影響し、当第3四半期のプロダクト売上は前年同期比で大きく減少しました。

一方、安定的なストック収入である製品導入後のサポート業務による保守サービス売上は堅調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は28億44百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

利益については、連結子会社である備実必（上海）軟件科技有限公司（以下、BSP 上海）との関係強化等による開発効率の向上および開発費用の削減に取り組んだほか、引き続き、全社規模の経費合理化運動の推進により経費削減に努めましたが、プロダクト事業売上が減少したことにより、営業利益は4億7百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は4億53百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

四半期純利益については、BSP プリズムの吸収合併に伴う繰越欠損金の影響によって法人税等の税金費用が減少したことなどにより、3億5百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は71円99銭（前年同期は58円03銭）となりました。

（注）ITIL®：ITインフラストラクチャ・ライブラリ

ITサービス・マネジメントに関する業務プロセスや手法を体系的に標準化したフレームワーク。1988年に英OGC（Office of Government Commerce）によって策定された。

<プロダクト事業>

当第3四半期累計期間のプロダクト事業売上は26億19百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

プロダクト事業においては、期初より本格注力している4つの重点領域、1) IT サービス・マネジメント、2) 運用自動化、3) 帳票、4) セキュリティを中心に営業に取り組みました。

特に、ITシステムの全体最適化を通じて業務の効率化や品質向上を実現するITサービス・マネジメントの新サービス「LMIS」に対する関心は非常に高く、連結子会社である株式会社ビーエスピーソリューションズ（以下、BSP ソリューションズ）のコンサルティングやソリューションサービスとの関係による提案に努めた結果、全国から引き合いが増えました。

一方、主力プロダクトの運用自動化ツール「A-AUTO」、BSPプリズムとの統合によって強化した帳票ツール「BSP-RM（ビーエスピーアールエム）」等をはじめとする既存プロダクトの販売は、IT投資の抑制傾向の強まりとともに低迷し、プロダクト売上は前年同期比で減少しました。

<ソリューション事業>

当第3四半期累計期間のソリューション事業の売上高は2億24百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

ソリューション事業においては、BSP ソリューションズが中心となって、ニーズが拡大しているIT全般統制に有効なITサービス・マネジメント分野でのコンサルティングなどに注力し、売上が増加しました。

また、平成20年11月末に同社が、経済産業省が策定したスキル体系の1つである「ITSS ベーシックコース」の国内第1号校として認定を取得する等、ITサービスのプロフェッショナル人材の育成までをカバーする、より広範な人材育成サービスのメニュー強化にも取り組みました。

一方、中長期的な視点からの人材育成や専門的な資格取得のニーズが高まってきているものの、IT投資抑制傾向の強まりとともに、投資効果への姿勢は一段と厳しくなっており、競争の激化に伴って受注リードタイムが長期化し、ソリューション事業における採算性が低下しました。

<研究開発費について>

当第3四半期累計期間における研究開発活動は、上期に引き続き、ITサービス・マネジメント分野における新サービス「LMIS」の継続開発に加え、前述の4つの重点領域における主力プロダクトの機能強化等に取り組みました。

その結果、当第3四半期累計期間の研究開発費は3億63百万円（前年同期比43.0%増）となり、対連結売上高比率は12.8%（前年同期は8.3%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末比2億22百万円減少し、69億15百万円となりました。これは主に、現預金が2億62百万円、売掛金が1億95百万円、ソフトウェアが1億31百万円、長期預金が1億円それぞれ減少した一方で、有価証券が4億98百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比1億67百万円減少し、7億3百万円となりました。これは主に、未払金が82百万円、未払法人税等が35百万円、賞与引当金が41百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末比55百万円減少し、62億12百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により3億5百万円増加しましたが、配当金の支払いにより2億37百万円、自己株式の取得により83百万円、その他有価証券評価差額金により58百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は89.8%（前連結会計年度末は87.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は前連結会計年度末比1億35百万円増加し、33億2百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億40百万円（前年同期比72.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億55百万円（前年同期比8.6%減）、減価償却費2億1百万円（前年同期比34.0%増）および売上債権の減少1億94百万円（前年同期比16.8%増）等

の資金増加要因があった一方で、法人税等の支払額2億10百万円（前年同期比64.2%減）等の資金減少要因があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は83百万円（前年同期比71.8%減）となりました。支出の主な内容は無形固定資産の取得による支出57百万円（前年同期比75.8%減）および投資有価証券の取得による支出25百万円（前年同期は支出なし）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億21百万円（前年同期比35.0%増）となりました。支出の主な内容は、配当金の支払2億37百万円（前年同期比0.0%減）および自己株式の取得83百万円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の売上高は、当初計画を下回る水準で推移いたしました。今後も世界規模での金融危機や景気の減速、株式・為替市場の変動など不安定要素が多く、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

顧客企業においては、新規開発や新規投資を控え、生産性の向上やコスト低減等により経営の効率化への取り組みを一段と強めるものと予想されます。

BSPグループの製品およびサービスは、高いコストパフォーマンスを特徴としており、ITシステムを通して経営効率や業務効率の向上、コスト削減に寄与します。また、高度な専門ノウハウに裏打ちされた独自のコンサルテーションや体系化されたソリューションメニューは、幅広い層にわたるプロフェッショナル人材の育成強化を効果的に支援します。

昨今の厳しい状況下では、事業の効率化およびコスト削減は、重要な経営課題となると考えられ、当社グループにとってはビジネスの好機であると見込んでいます。

第4四半期においては、コスト削減効果に優れたロングセラープロダクト「A-AUTO」の新バージョンをはじめとするプロダクト群によって、積極的な営業を展開してまいります。

さらに、一段とニーズが高まりつつあるITサービス・マネジメント分野および新製品投入によって活発化している帳票分野を中心に、当社グループの強みを活かしたプロダクトとソリューションを結びつけた提案、戦略パートナー企業群との協業による営業を推進し、売上の拡大に取り組んでまいります。

平成21年3月期の通期見通しについては、前回（平成20年8月7日）発表した予想数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結除外：株式会社ビーエスピー・プリズム

同社は、前連結会計年度において当社の連結子会社でありましたが、平成20年10月1日付で当社が吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準等の適用」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を第1四半期連結会計期間より、適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,608,559	2,871,157
受取手形及び売掛金	442,429	637,486
有価証券	1,497,462	999,432
たな卸資産	23,045	7,246
繰延税金資産	151,691	131,258
その他	81,245	68,246
流動資産合計	4,804,433	4,714,828
固定資産		
有形固定資産	88,109	97,735
無形固定資産		
ソフトウェア	363,240	494,836
のれん	86,202	108,980
その他	2,205	2,470
無形固定資産合計	451,648	606,287
投資その他の資産		
投資有価証券	703,640	719,280
繰延税金資産	340,544	358,644
長期預金	330,000	430,000
その他	196,683	211,258
投資その他の資産合計	1,570,867	1,719,182
固定資産合計	2,110,625	2,423,205
資産合計	6,915,059	7,138,033

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,783	65,375
未払法人税等	—	35,263
賞与引当金	23,650	64,655
役員賞与引当金	14,361	30,275
保守サービス引当金	163,400	135,000
その他	391,200	462,089
流動負債合計	632,395	792,658
固定負債	70,650	78,262
負債合計	703,045	870,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,450,500	1,450,500
利益剰余金	3,599,289	3,532,104
自己株式	△83,913	△520
株主資本合計	6,295,876	6,312,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,812	△18,172
為替換算調整勘定	△25,050	△26,799
評価・換算差額等合計	△83,862	△44,971
純資産合計	6,212,014	6,267,112
負債純資産合計	6,915,059	7,138,033

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,844,229
売上原価	136,933
売上総利益	2,707,295
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	692,606
賞与引当金繰入額	18,406
役員賞与引当金繰入額	14,361
保守サービス引当金繰入額	28,400
研究開発費	363,342
その他	1,182,218
販売費及び一般管理費合計	2,299,336
営業利益	407,959
営業外収益	
受取利息	15,975
受取配当金	28,588
その他	5,915
営業外収益合計	50,478
営業外費用	
コミットメントフィー	1,500
為替差損	2,305
その他	756
営業外費用合計	4,562
経常利益	453,875
特別利益	
ゴルフ会員権売却益	6,735
特別利益合計	6,735
特別損失	
ゴルフ会員権評価損	5,142
特別損失合計	5,142
税金等調整前四半期純利益	455,468
法人税等	150,297
四半期純利益	305,171

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	455,468
減価償却費	201,719
のれん償却額	22,778
賞与引当金の増減額（△は減少）	△41,005
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,913
保守サービス引当金の増減額（△は減少）	28,400
受取利息及び受取配当金	△44,563
売上債権の増減額（△は増加）	194,998
その他の資産・負債の増減額	△95,364
小計	706,518
利息及び配当金の受取額	44,563
法人税等の支払額	△210,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△203,800
定期預金の払戻による収入	203,800
有形固定資産の取得による支出	△16,922
無形固定資産の取得による支出	△57,768
投資有価証券の取得による支出	△25,000
投資その他の資産の増減額（△は増加）	16,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△83,392
配当金の支払額	△237,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	249
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	135,431
現金及び現金同等物の期首残高	3,166,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,302,221

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前四半期に係る財務諸表等

（要約）前四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比
I 売上高	3,075,936	100.0
II 売上原価	138,015	4.5
売上総利益	2,937,921	95.5
III 販売費及び一般管理費	2,485,872	80.8
営業利益	452,048	14.7
IV 営業外収益	49,119	1.6
V 営業外費用	2,458	0.1
経常利益	498,709	16.2
VI 特別損失	452	0.0
税金等調整前四半期純利益	498,256	16.2
税金費用	251,628	8.2
四半期純利益	246,628	8.0

(要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	498,256
減価償却費	150,580
のれん償却額	22,778
賞与引当金の減少額	△17,320
役員賞与引当金の減少額	△9,750
保守サービス引当金の増加額	137,600
売上債権の増加額	166,886
仕入債務の減少額	△1,039
その他	△87,300
小計	860,691
利息及び配当金の受取額	42,742
法人税等の支払額	△589,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,540
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△203,800
定期預金の払戻による収入	203,800
有形固定資産の取得による支出	△21,265
無形固定資産の取得による支出	△239,198
その他	△35,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,257
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△237,991
自己株式の取得による支出	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,050
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,633
V 現金及び現金同等物の減少額	△223,402
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,138,311
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,914,909